

令和元年度
(平成31年度)

標津町財務書類

(統一の基準)

令和3年3月

標 津 町

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 令和元年度財務諸表

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	33

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	35
【様式第2号】行政コスト計算書	36
【様式第3号】純資産変動計算書	37
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	38
注記（連結）.....	39

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２８年５月総務省）」で示されている様式４表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類４表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類４表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

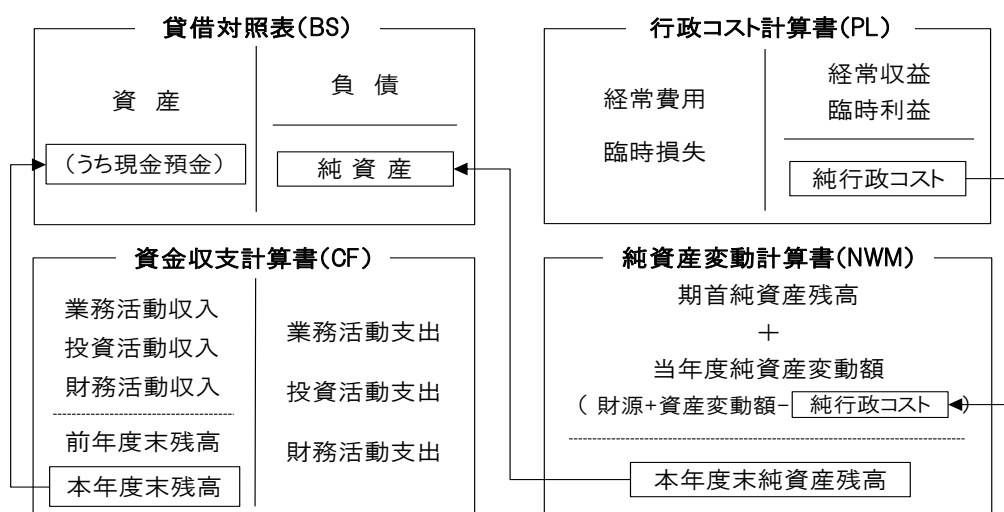
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

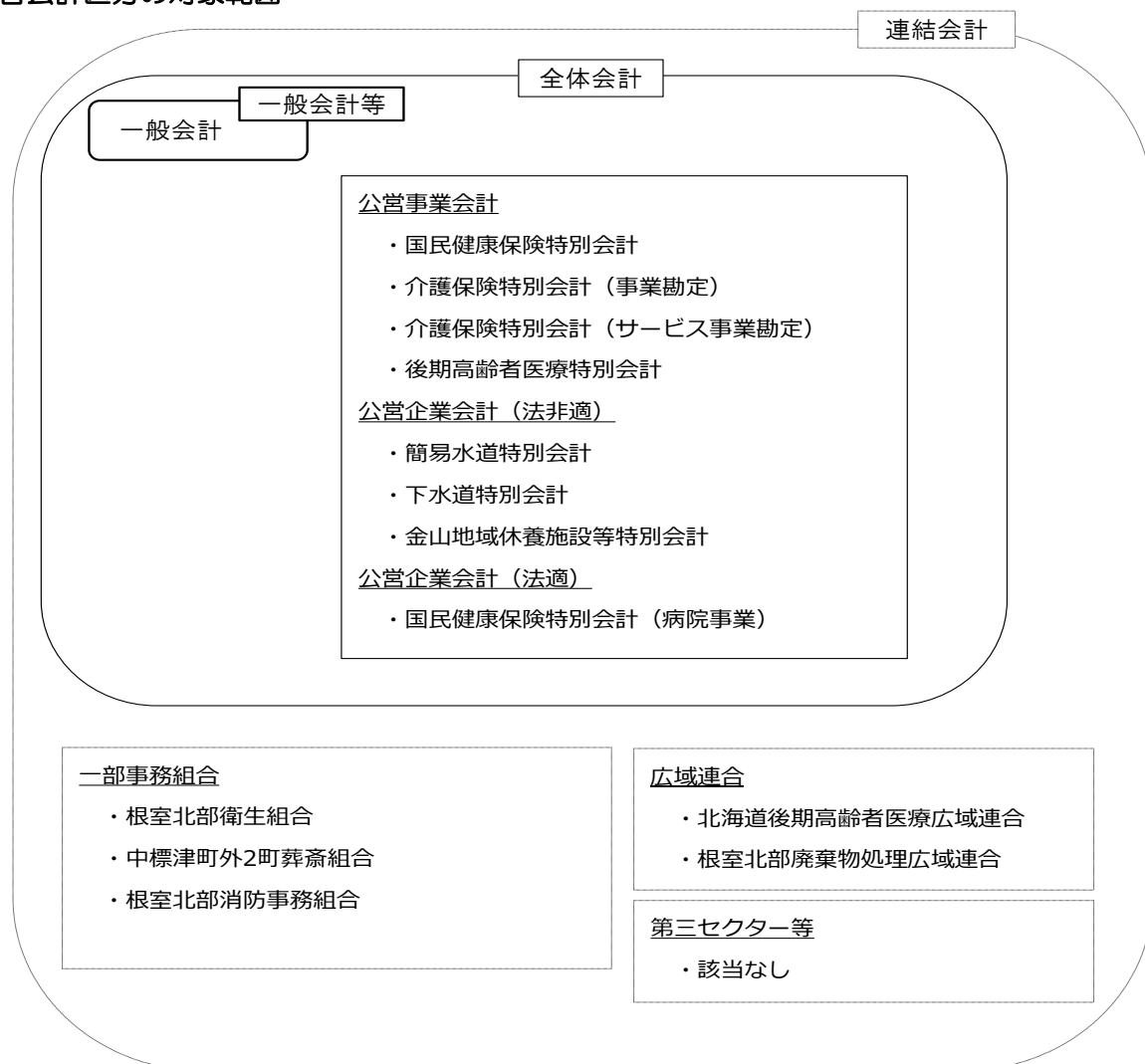
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、令和2年3月31日（令和元年度末）とし、令和2年4月1日から令和2年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務諸表

Ⅳ. 令和元年度財務諸表
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,495,096	固定負債	7,549,002
有形固定資産	18,754,314	地方債	6,837,764
事業用資産	9,228,779	長期未払金	-
土地	2,000,224	退職手当引当金	711,238
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	15,480,545	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,457,663	流動負債	826,796
工作物	419,169	1年内償還予定地方債	761,010
工作物減価償却累計額	△ 168,526	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,400
航空機	-	預り金	10,387
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,375,798
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,832	固定資産等形成分	23,527,233
インフラ資産	9,392,280	余剰分（不足分）	△ 8,114,099
土地	30,176		
建物	27,488		
建物減価償却累計額	△ 21,363		
工作物	17,273,304		
工作物減価償却累計額	△ 7,921,946		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,622		
物品	367,765		
物品減価償却累計額	△ 234,510		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	3,740,782		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	84,192		
長期貸付金	49,507		
基金	3,497,777		
減債基金	416,601		
その他	3,081,176		
その他	69,926		
徴収不能引当金	△ 964		
流動資産	1,293,836		
現金預金	248,658		
未収金	13,040		
短期貸付金	-		
基金	1,032,137		
財政調整基金	1,032,137		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,788,932	純資産合計	15,413,134
		負債及び純資産合計	23,788,932

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

標津町では、これまでに約2379億円の資産を形成してきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約332億円、その減価償却累計額は約185.7億円で、約55.9%が経年で費消された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約83.8億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約76億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和元年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産と呼びます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。総額は約154.1億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】 (単位：千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
23,788,932	23,864,982	24,013,688

【負債】 (単位：千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
8,375,798	8,050,020	8,009,676

【純資産】 (単位：千円)

令和元年度	平成30年度	平成29年度
15,413,134	15,814,962	16,004,012

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,919,748
業務費用	3,060,380
人件費	1,004,817
職員給与費	897,727
賞与等引当金繰入額	55,400
退職手当引当金繰入額	13,904
その他	37,787
物件費等	2,016,563
物件費	1,283,531
維持補修費	12,116
減価償却費	720,916
その他	-
その他の業務費用	39,000
支払利息	33,573
徴収不能引当金繰入額	△ 231
その他	5,657
移転費用	2,859,369
補助金等	1,684,953
社会保障給付	284,519
他会計への繰出金	889,038
その他	858
経常収益	165,846
使用料及び手数料	97,567
その他	68,280
純経常行政コスト	5,753,902
臨時損失	3,303
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,303
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,233
資産売却益	1,233
その他	-
純行政コスト	5,755,972

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めます。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約59.2億円です。

【業務費用】

- ・ 人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・ 物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・ その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・ 補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・ 社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・ 他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約1.7億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約57.5億円です。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約57.6億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

令和元年度	平成30年度	平成29年度
5,755,972	5,912,285	5,469,509

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,814,962	23,529,510	△ 7,714,549
純行政コスト(△)	△ 5,755,972		△ 5,755,972
財源	5,351,366		5,351,366
税収等	4,487,585		4,487,585
国県等補助金	863,780		863,780
本年度差額	△ 404,606		△ 404,606
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,370	4,370
有形固定資産等の増加		1,034,973	△ 1,034,973
有形固定資産等の減少		△ 725,167	725,167
貸付金・基金等の増加		386,320	△ 386,320
貸付金・基金等の減少		△ 700,497	700,497
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,094	2,094	
その他	685	-	685
本年度純資産変動額	△ 401,828	△ 2,277	△ 399,551
本年度末純資産残高	15,413,134	23,527,233	△ 8,114,099

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産が減少したことになります。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が多かったことを意味します。

このような増減により令和元年度末の純資産は約4億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,188,427
業務費用支出	2,329,058
人件費支出	994,182
物件費等支出	1,295,646
支払利息支出	33,573
その他の支出	5,657
移転費用支出	2,859,369
補助金等支出	1,684,953
社会保障給付支出	284,519
他会計への繰出支出	889,038
その他の支出	858
業務収入	5,349,127
税収等収入	4,486,871
国県等補助金収入	697,682
使用料及び手数料収入	95,702
その他の収入	68,872
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	160,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,412,574
公共施設等整備費支出	1,034,973
基金積立金支出	369,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,680
その他の支出	-
投資活動収入	860,310
国県等補助金収入	166,098
基金取崩収入	689,818
貸付金元金回収収入	2,213
資産売却収入	2,180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 552,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	675,860
地方債償還支出	675,860
その他の支出	-
財務活動収入	991,238
地方債発行収入	991,238
その他の収入	-
財務活動収支	315,378
本年度資金収支額	△ 76,186
前年度末資金残高	314,458
本年度末資金残高	238,271
前年度末歳計外現金残高	10,622
本年度歳計外現金増減額	△ 235
本年度末歳計外現金残高	10,387
本年度末現金預金残高	248,658

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにします。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を計上します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約1.6億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を計上します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約5.5億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を計上します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約3.2億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が大きかった事を示しています。

このような増減により本年度資金収支額は約0.8億円の不足となり、前年度末資金残高約3.1億円を加え、本年度末資金残高は約2.4億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,343,824	660,032	148,889	19,854,967	10,626,188	312,522	9,228,779
土地	2,002,381	4,747	6,904	2,000,224	-	-	2,000,224
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	15,564,294	58,236	141,985	15,480,545	10,457,663	295,092	5,022,882
工作物	390,333	28,836	-	419,169	168,526	17,430	250,643
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,620	568,212	-	596,832	-	-	596,832
インフラ資産	16,999,662	340,140	4,212	17,335,590	7,943,309	373,723	9,392,280
土地	29,394	781	-	30,176	-	-	30,176
建物	27,488	-	-	27,488	21,363	871	6,124
工作物	16,938,568	334,736	-	17,273,304	7,921,946	372,852	9,351,358
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,212	4,622	4,212	4,622	-	-	4,622
物品	324,004	43,761	-	367,765	234,510	34,672	133,254
合計	36,667,490	1,043,932	153,101	37,558,322	18,804,008	720,916	18,754,314

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,840,782	1,895,103	1,224,153	131,538	2,189,394	158,502	528,212	1,261,095	9,228,779
土地	531,184	340,723	30,805	131,538	105,464	23,115	274,887	562,508	2,000,224
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,305,596	1,513,578	1,106,730	-	698,771	135,387	253,325	9,496	5,022,882
工作物	4,002	40,802	86,619	-	26,961	-	-	92,259	250,643
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	596,832	596,832
インフラ資産	9,378,508	-	-	-	6,124	-	-	7,648	9,392,280
土地	30,152	-	-	-	-	-	-	23	30,176
建物	0	-	-	-	6,124	-	-	-	6,124
工作物	9,348,356	-	-	-	0	-	-	3,002	9,351,358
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	4,622	4,622
物品	-	9,483	-	8,825	3,073	-	8,330	103,544	133,254
合計	11,219,290	1,904,585	1,224,153	140,363	2,198,592	158,502	536,542	1,372,287	18,754,314

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する調書記載額
全国漁業信用基金協会	600			-		-	-		600	600
標津町森林組合	300			-		-	-		300	300
(社)北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	60
北海道農業信用基金協会	7,100			-		-	-		7,100	7,100
(財)北海道漁船海難救済基金協会	52			-		-	-		52	52
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	150
(財)北海道市町村職員福祉協会	1,000			-		-	-		1,000	1,000
(財)北海道学校保健会	213			-		-	-		213	213
大地みらい信用金庫	5			-		-	-		5	5
(財)北海道社会福祉施設運営財団	170			-		-	-		170	170
(財)北海道暴力追放センター	800			-		-	-		800	800
(社)北海道栽培漁業振興公社	14,000			-		-	-		14,000	14,000
札幌交響楽団基金	300			-		-	-		300	300
釧路まりも学園建設資金造成期成会	200			-		-	-		200	200
(財)アイヌ文化振興、研究推進機構	200			-		-	-		200	200
(財)北海道農業開発公社	2,200			-		-	-		2,200	2,200
地方公共団体金融機構	1,000			-		-	-		1,000	1,000
合計	28,350	-	-	-	-	-	-	-	28,350	28,350

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,032,137				1,032,137	1,032,137
減債基金	416,601				416,601	416,601
備荒資金組合	69,926				69,926	69,926
リフレッシュ基金	719,733				719,733	719,733
ふるさと応援基金	89,032				89,032	89,032
子ども・子育て基金	221,330				221,330	221,330
ふるさと新生プランステップⅡ推進基金	205,383				205,383	205,383
交通安全対策基金	5,186				5,186	5,186
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	269,598				269,598	269,598
標津線代替輸送確保基金	235,162				235,162	235,162
社会福祉基金	104,772				104,772	104,772
健康と福祉の村建設基金	15,716				15,716	15,716
廃棄物処理施設建設基金	96,994				96,994	96,994
酪肉経営振興対策基金	329,151				329,151	329,151
緑の基金	63,112				63,112	63,112
水産振興基金	536,691				536,691	536,691
教育施設等建設基金	5,182				5,182	5,182
体育文化振興基金	87,885				87,885	87,885
土地開発基金	84,226				84,226	84,226
奨学資金貸付基金	12,023				12,023	12,023
合計	4,599,840	-	-	-	4,599,840	4,599,840

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付	952				952
医療技術者確保対策修学資金貸付	14,400				14,400
アイヌ住宅資金貸付金	34,154				34,154
合計	49,507	-	-	-	49,507

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,069	
固定資産税	3,498	
軽自動車税	39	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,055	
使用料及び手数料	41,234	
財産収入	742	
諸収入	21,555	
小計	84,192	-
合計	84,192	-

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,189	
固定資産税	1,990	
軽自動車税	26	
その他の未収金		
分担金及び負担金	89	
使用料及び手数料	4,602	
財産収入	18	
諸収入	126	
小計	13,040	-
合計	13,040	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	4,764,912	519,154	-	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	53,022	2,860								
公営住宅建設	239,464	9,982								
災害復旧	19,688	2,812								
教育・福祉施設	212,790	42,054								
一般単独事業	624,897	29,920								
その他	3,615,050	431,527								
【特別分】	2,833,862	241,856	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	2,412,407	221,024								
減税補てん債	15,892	4,267								
退職手当債										
その他	405,563	16,564								
合計	7,598,774	761,010	-	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,598,774	7,089,502	482,397	12,200	1,600	3,293		9,782	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,598,774	761,010	775,373	776,507	783,707	711,169	2,495,790	872,878	339,788,891	82,552,388

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,482		287	231	964
投資損失引当金					
退職手当引当金	697,334	711,238	697,334		711,238
損失補償等引当金					
賞与等引当金	58,668	55,400	58,668		55,400
合計	757,484	766,638	756,289	231	767,601

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	負担金	根室北部消防事務組合	256,566	
	負担金	中標津町外2町葬斎組合	7,746	
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	132,823	
	負担金	根室北部衛生組合	108,831	
	分担金及び負担金	その他	1,178,988	
	計		1,684,953	
合計			1,684,953	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	857,594	
		税関連交付金	120,829	
		分担金及び負担金	375,213	
		地方交付税	3,011,742	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	122,207	
		小計	4,487,585	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	166,173
			都道府県等支出金	346,328
			計	512,501
		経常的補助金	国庫支出金	195,066
			都道府県等支出金	156,213
			計	351,279
		小計	863,780	
	合計		5,351,365	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,755,972	697,682	260,456	4,062,979	734,855
有形固定資産等の増加	1,034,973	166,098	730,782	138,093	
貸付金・基金等の増加	386,320			386,320	
その他					
合計	7,177,265	863,780	991,238	4,587,392	734,855

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	238,271
歳計外現金	10,387
合計	248,658

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。

平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.5	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	千円
--	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	-	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,030,400 千円 内、売却可能	-	千円
立木竹	1,359,197 千円 内、売却可能	-	千円
建物	5,029,007 千円 内、売却可能	-	千円
工作物	9,602,001 千円 内、売却可能	-	千円
物品	133,255 千円 内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,477,503 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,801,603 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,236 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 9,625,215 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 10,970,951 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 269,942 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,079,137 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	194,273 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 872,161 千円
基礎的財政収支	△ 677,888 千円

② 既存の決算情報との関連性

地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないため差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	55,400 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	13,904 千円
ウ. 減価償却費	720,916 千円
エ. 資産除売却損	3,303 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	58,668 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	255 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務諸表

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,797,390	固定負債	8,988,897
有形固定資産	23,619,325	地方債等	8,259,253
事業用資産	9,739,228	長期未払金	-
土地	2,000,224	退職手当引当金	711,238
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	16,639,188	その他	18,406
建物減価償却累計額	△ 11,137,676	流動負債	1,026,095
工作物	763,435	1年内償還予定地方債等	918,981
工作物減価償却累計額	△ 480,973	未払金	1,357
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	61,917
航空機	-	預り金	10,387
航空機減価償却累計額	-	その他	33,453
その他	-	負債合計	10,014,991
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	596,832	固定資産等形成分	28,829,527
インフラ資産	13,614,970	余剰分(不足分)	△ 9,500,928
土地	30,176	他団体出資等分	-
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 625,021		
工作物	27,624,939		
工作物減価償却累計額	△ 14,453,054		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	50,631		
物品	851,693		
物品減価償却累計額	△ 586,566		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	-		
その他	356		
投資その他の資産	4,177,709		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	203,715		
長期貸付金	49,507		
基金	3,819,339		
減債基金	416,601		
その他	3,402,737		
その他	69,926		
徴収不能引当金	△ 5,121		
流動資産	1,546,201		
現金預金	363,369		
未収金	140,349		
短期貸付金	-		
基金	1,032,137		
財政調整基金	1,032,137		
減債基金	-		
棚卸資産	10,345		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,343,591	純資産合計	19,328,600
		負債及び純資産合計	29,343,591

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,840,894
業務費用	4,480,901
人件費	1,575,007
職員給与費	1,332,611
賞与等引当金繰入額	83,926
退職手当引当金繰入額	13,904
その他	144,567
物件費等	2,784,925
物件費	1,781,964
維持補修費	18,008
減価償却費	984,953
その他	-
その他の業務費用	120,969
支払利息	63,982
徴収不能引当金繰入額	△ 255
その他	57,242
移転費用	3,359,992
補助金等	3,070,782
社会保障給付	284,519
その他	4,692
経常収益	783,726
使用料及び手数料	677,513
その他	106,213
純経常行政コスト	7,057,168
臨時損失	4,129
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,129
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,233
資産売却益	1,233
その他	-
純行政コスト	7,060,064

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,739,070	28,873,390	△ 9,134,320	－
純行政コスト（△）	△ 7,060,064		△ 7,060,064	－
財源	6,646,815		6,646,815	－
税収等	5,064,092		5,064,092	－
国県等補助金	1,582,723		1,582,723	－
本年度差額	△ 413,248		△ 413,248	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 45,956	45,956	
有形固定資産等の増加		1,241,583	△ 1,241,583	
有形固定資産等の減少		△ 990,030	990,030	
貸付金・基金等の増加		417,169	△ 417,169	
貸付金・基金等の減少		△ 714,678	714,678	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	2,094	2,094		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	685	－	685	
本年度純資産変動額	△ 410,470	△ 43,862	△ 366,608	－
本年度末純資産残高	19,328,600	28,829,527	△ 9,500,928	－

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,836,343
業務費用支出	3,476,350
人件費支出	1,537,796
物件費等支出	1,799,972
支払利息支出	63,982
その他の支出	74,600
移転費用支出	3,359,992
補助金等支出	3,070,782
社会保障給付支出	284,519
その他の支出	4,692
業務収入	7,195,766
税収等収入	5,056,089
国県等補助金収入	1,361,600
使用料及び手数料収入	706,137
その他の収入	71,942
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	359,423
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,636,811
公共施設等整備費支出	1,246,076
基金積立金支出	383,055
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,680
その他の支出	-
投資活動収入	906,447
国県等補助金収入	209,832
基金取崩収入	692,221
貸付金元金回収収入	2,213
資産売却収入	2,180
その他の収入	-
投資活動収支	△ 730,364
【財務活動収支】	
財務活動支出	968,741
地方債等償還支出	968,741
その他の支出	-
財務活動収入	1,276,938
地方債等発行収入	1,276,938
その他の収入	-
財務活動収支	308,197
本年度資金収支額	△ 62,744
前年度末資金残高	415,725
本年度末資金残高	352,982
前年度末歳計外現金残高	10,622
本年度歳計外現金増減額	△ 235
本年度末歳計外現金残高	10,387
本年度末現金預金残高	363,369

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,844,595	662,170	148,889	21,357,877	11,618,649	347,054	9,739,228
土地	2,002,381	4,747	6,904	2,000,224	-	-	2,000,224
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	16,722,937	58,236	141,985	16,639,188	11,137,676	324,900	5,501,513
工作物	732,460	30,974	-	763,435	480,973	22,154	282,461
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,620	568,212	-	596,832	-	-	596,832
インフラ資産	28,201,438	495,820	4,212	28,693,046	15,078,075	571,173	13,614,970
土地	29,394	781	-	30,176	-	-	30,176
建物	912,651	74,649	-	987,300	625,021	20,344	362,278
工作物	27,247,232	377,707	-	27,624,939	14,453,054	550,830	13,171,885
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,161	42,682	4,212	50,631	-	-	50,631
物品	775,668	92,553	16,528	851,693	586,566	66,726	265,127
合計	49,821,701	1,250,543	169,629	50,902,615	27,283,291	984,953	23,619,325

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,840,782	1,895,103	1,224,153	131,538	2,191,532	158,502	528,212	1,769,405	9,739,228
土地	531,184	340,723	30,805	131,538	105,464	23,115	274,887	562,508	2,000,224
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,305,596	1,513,578	1,106,730	-	698,771	135,387	253,325	488,126	5,501,513
工作物	4,002	40,802	86,619	-	29,100	-	-	121,939	282,461
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	596,832	596,832
インフラ資産	13,509,535	-	-	45,654	6,124	-	-	53,657	13,614,970
土地	30,152	-	-	-	-	-	-	23	30,176
建物	356,154	-	-	-	6,124	-	-	-	362,278
工作物	13,123,229	-	-	45,654	0	-	-	3,002	13,171,885
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	50,631	50,631
物品	-	9,483	-	8,825	3,073	-	8,330	235,416	265,127
合計	15,350,317	1,904,585	1,224,153	186,018	2,200,730	158,502	536,542	2,058,478	23,619,325

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	: 一般会計
事業会計	: 国民健康保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 後期高齢者医療特別会計・
公営企業（法適）	: 国民健康保険特別会計（病院事業）・
公営企業（法非適）	: 簡易水道特別会計・ 下水道特別会計・ 金山地域休養施設等特別会計・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務諸表

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,368,108	固定負債	9,570,989
有形固定資産	25,189,981	地方債等	8,655,760
事業用資産	11,218,062	長期未払金	-
土地	2,001,010	退職手当引当金	896,823
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	19,038,819	その他	18,406
建物減価償却累計額	△ 12,108,326	流動負債	1,122,132
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,003,629
工作物	1,221,799	未払金	1,357
工作物減価償却累計額	△ 916,394	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,288
船舶減損損失累計額	-	預り金	10,406
浮標等	-	その他	33,453
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	10,693,121
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	30,400,245
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 10,176,142
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	622,957		
インフラ資産	13,614,970		
土地	30,176		
建物	987,300		
建物減価償却累計額	△ 625,021		
建物減損損失累計額	-		
工作物	27,624,939		
工作物減価償却累計額	△ 14,453,054		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	50,631		
物品	1,390,371		
物品減価償却累計額	△ 1,033,423		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	0		
その他	356		
投資その他の資産	4,177,771		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
長期延滞債権	203,715		
長期貸付金	49,507		
基金	3,819,400		
減債基金	416,601		
その他	3,402,799		
その他	69,926		
徴収不能引当金	△ 5,121		
流動資産	1,549,117		
現金預金	366,284		
未収金	140,349		
短期貸付金	-		
基金	1,032,137		
財政調整基金	1,032,137		
減債基金	-		
棚卸資産	10,345		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	30,917,225	純資産合計	20,224,103
		負債及び純資産合計	30,917,225

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,653,598
業務費用	4,928,732
人件費	1,761,335
職員給与費	1,526,154
賞与等引当金繰入額	84,668
退職手当引当金繰入額	4,591
その他	145,922
物件費等	3,037,169
物件費	1,936,809
維持補修費	28,058
減価償却費	1,071,562
その他	740
その他の業務費用	130,227
支払利息	66,736
徴収不能引当金繰入額	△ 255
その他	63,747
移転費用	2,724,866
補助金等	2,435,632
社会保障給付	284,519
その他	4,715
経常収益	810,232
使用料及び手数料	692,683
その他	117,548
純経常行政コスト	6,843,366
臨時損失	4,183
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,183
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1,383
資産売却益	1,383
その他	-
純行政コスト	6,846,167

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,750,980	30,480,695	△ 9,751,233	21,519
純行政コスト(△)	△ 6,846,167		△ 6,846,167	-
財源	6,510,933		6,510,933	-
税収等	4,928,143		4,928,143	-
国県等補助金	1,582,790		1,582,790	-
本年度差額	△ 335,234		△ 335,234	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 17,045	17,045	
有形固定資産等の増加		1,357,161	△ 1,357,161	
有形固定資産等の減少		△ 1,076,692	1,076,692	
貸付金・基金等の増加		417,183	△ 417,183	
貸付金・基金等の減少		△ 714,696	714,696	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,094	2,094		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,519			△ 21,519
その他	△ 172,218	△ 65,498	△ 106,720	
本年度純資産変動額	△ 526,877	△ 80,449	△ 424,909	△ 21,519
本年度末純資産残高	20,224,103	30,400,245	△ 10,176,142	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,571,696
業務費用支出	3,846,831
人件費支出	1,733,383
物件費等支出	1,972,073
支払利息支出	66,736
その他の支出	74,639
移転費用支出	2,724,866
補助金等支出	2,435,632
社会保障給付支出	284,519
その他の支出	4,715
業務収入	7,086,390
税収等収入	4,920,139
国県等補助金収入	1,361,666
使用料及び手数料収入	721,309
その他の収入	83,276
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
業務活動収支	514,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,752,252
公共施設等整備費支出	1,361,503
基金積立金支出	383,066
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,683
その他の支出	-
投資活動収入	906,463
国県等補助金収入	209,832
基金取崩収入	692,230
貸付金元金回収収入	2,216
資産売却収入	2,180
その他の収入	5
投資活動収支	△ 845,789
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,062,226
地方債等償還支出	1,062,226
その他の支出	0
財務活動収入	1,330,038
地方債等発行収入	1,330,038
その他の収入	-
財務活動収支	267,812
本年度資金収支額	△ 63,284
前年度末資金残高	441,829
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22,667
本年度末資金残高	355,879
前年度末歳計外現金残高	10,649
本年度歳計外現金増減額	△ 243
本年度末歳計外現金残高	10,406
本年度末現金預金残高	366,284

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

連結財務書類（全体会計+下記会計）

一部事務組合・広域連合等： 根室北部衛生組合・
中標津町外2町葬斎組合・
根室北部消防事務組合・
根室北部廃棄物処理広域連合・
北海道市町村備荒資金組合・
北海道後期高齢者医療広域連合・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 企業会計方式の決算書は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って連結しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。